



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 ホシデン株式会社

コード番号 6804 URL <http://www.hosiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室担当 (氏名) 本保 信二

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 072-993-1010

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,461	△25.8	△450	—	△3,533	—	△3,588	—
28年3月期第2四半期	77,468	36.3	△1,422	—	△1,419	—	△4,711	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △3,936百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △5,361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△58.39	—
28年3月期第2四半期	△76.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	106,656	71,917	67.4
28年3月期	106,716	76,162	71.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 71,917百万円 28年3月期 76,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	8.6	2,200	—	300	—	300	—	4.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	69,710,084 株	28年3月期	69,710,084 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,249,735 株	28年3月期	8,249,159 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	61,460,648 株	28年3月期2Q	61,764,231 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 予想数値の修正に関する事項は、本日(平成28年11月4日)公表の「営業外費用(為替差損)の計上及び業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
5. 補足情報	10
セグメント別販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年9月)の世界経済は、米国では引き続き景気は拡大しているものの、一部指標では伸びの鈍化がみられます。欧州においては、回復基調は継続しておりますが、英国のEU離脱問題や、金融システムの不安定など先行き不透明な部分があります。中国では、景気の減速基調が続いております。日本経済につきましては、円高の影響が大きく、個人消費も弱含みの兆しがあり、景気は停滞感があります。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けは堅調に推移しておりますが、スマートフォン市場は成長が鈍化し、円高の影響もあって、全体的には低調なものとなりました。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けは伸びたものの、移動体通信関連向けは横ばい、アミューズメント関連向けは減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は574億61百万円(前年同期比25.8%減)、営業損失は4億50百万円(前年同期は14億22百万円の営業損失)、経常損失は為替変動に伴う為替差損(31億27百万円)の発生があり、35億33百万円(前年同期は14億19百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は35億88百万円(前年同期は47億11百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向けが減少したことにより、432億52百万円(前年同期比30.3%減)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けは増加したものの、移動体通信向けが減少したことにより、81億25百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより44億41百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連向けが減少したことにより、16億42百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、有形固定資産が増加したものの有価証券の減少等により前連結会計年度末比59百万円減の1,066億56百万円となりました。又、負債につきましては、短期借入金が増加したものの仕入債務の増加等により前連結会計年度末比41億85百万円増の347億38百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比42億44百万円減の719億17百万円となり、自己資本比率は67.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比34億84百万円減の505億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失33億57百万円、売上債権の増加37億75百万円、たな卸資産の増加33億7百万円、仕入債務の増加107億3百万円によるものであります。

投資活動による資金の減少は、17億74百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億24百万円によるものであります。

財務活動による資金の減少は、6億35百万円となりました。これは主に短期借入金の減少3億27百万円、配当金の支払3億7百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正に関しましては、本日公表いたしました「営業外費用(為替差損)の計上及び業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回の業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル105円を前提としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきましては、営業損失28億35百万円、経常損失51億34百万円、親会社株主に帰属する当期純損失106億98百万円となり、2期連続で営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においては営業損失4億50百万円、経常損失35億33百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失35億88百万円となりました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の期末残高は505億31百万円であり、当面の十分な手元資金を確保しております。

また、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施することにより、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

①受注・売上の拡大

新規市場への拡販、特に自動車市場はエレクトロニクス化が進み、成長が期待される分野であり、当分野への主力製品であるタッチパネル、マイクロホン、コネクタ、スイッチユニットについて競争力を強化し、また新製品の開発スピードを速めることで、既存顧客に対する取扱い製品の拡大と新規顧客への拡販を図り、受注・売上の拡大を目指します。

②生産性の向上・原価低減

機械化、省人化、省力化による生産性の向上、加えて工程改善、内製化、最適な生産地の選別への取り組みを一段と強化することにより、引き続き原価低減に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,629	42,421
受取手形及び売掛金	17,318	18,609
有価証券	22,701	8,400
商品及び製品	5,813	4,862
仕掛品	3,078	2,445
原材料及び貯蔵品	5,860	9,039
その他	4,904	4,888
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	91,280	90,642
固定資産		
有形固定資産	10,457	10,992
無形固定資産	230	239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,483	3,737
その他	1,605	1,451
貸倒引当金	△341	△406
投資その他の資産合計	4,748	4,783
固定資産合計	15,435	16,014
資産合計	106,716	106,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,741	17,977
短期借入金	6,865	5,527
未払法人税等	687	475
その他	3,599	3,309
流動負債合計	22,893	27,289
固定負債		
退職給付に係る負債	5,402	5,207
その他	2,257	2,241
固定負債合計	7,660	7,449
負債合計	30,553	34,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	51,336	47,440
自己株式	△7,599	△7,599
株主資本合計	76,994	73,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,241	1,262
為替換算調整勘定	△2,016	△2,400
退職給付に係る調整累計額	△56	△42
その他の包括利益累計額合計	△832	△1,180
純資産合計	76,162	71,917
負債純資産合計	106,716	106,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	77,468	57,461
売上原価	73,420	52,873
売上総利益	4,048	4,588
販売費及び一般管理費	5,470	5,038
営業損失(△)	△1,422	△450
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	35	37
その他	79	43
営業外収益合計	140	106
営業外費用		
支払利息	70	58
為替差損	60	3,127
その他	8	2
営業外費用合計	138	3,189
経常損失(△)	△1,419	△3,533
特別利益		
固定資産売却益	29	267
その他	—	0
特別利益合計	29	267
特別損失		
固定資産除売却損	1	6
減損損失	1,297	—
投資有価証券評価損	—	85
その他	0	0
特別損失合計	1,299	92
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,690	△3,357
法人税、住民税及び事業税	244	252
法人税等調整額	1,776	△22
法人税等合計	2,020	230
四半期純損失(△)	△4,711	△3,588
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,711	△3,588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,711	△3,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△367	21
為替換算調整勘定	△291	△383
退職給付に係る調整額	8	14
その他の包括利益合計	△650	△348
四半期包括利益	△5,361	△3,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,361	△3,936
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,690	△3,357
減価償却費	1,299	730
減損損失	1,297	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,518	△3,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,785	△3,307
営業未収入金の増減額(△は増加)	57	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	2,601	10,703
その他	△685	31
小計	△1,422	785
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	△69	△57
法人税等の支払額	△1,293	△906
法人税等の還付額	37	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,686	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	54	△0
有形固定資産の取得による支出	△889	△2,224
その他	144	449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△690	△1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	410	△327
自己株式の取得による支出	△1,600	△0
配当金の支払額	△316	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,506	△635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△1,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,890	△3,484
現金及び現金同等物の期首残高	55,744	54,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,854	50,531

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間	
	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	43,252	75.3%
音響部品	8,125	14.1%
表示部品	4,441	7.7%
複合部品その他	1,642	2.9%
合計	57,461	100.0%